

第3節 災害情報の収集・伝達

3. 1 被害情報の収集・伝達

(1) 栗原市

被害情報の収集は、現地災害対策本部（10 総合支所）または関係部局が情報収集し、対策本部で被害情報として取りまとめた。各部や消防、警察、自衛隊、宮城県、国関係機関等の情報は災害対策本部員会議で共有した。（今回はヘリテレ設置）

なお、本庁舎と各総合支所間の電話は内線化されていたため情報のやり取りに支障はなかったが、今回の被害が山間部に集中していたため、初動期の段階では入ってくる情報は少なかった。

(2) 奥州市

被害情報の収集については、主に現地災害対策本部（各区 5 箇所）が窓口となり、住民からの被害情報を災害対策本部に伝達した。地震発生から約 12 時間で各現地災害地対策本部から災害対策本部に寄せられた情報は約 1,000 件となった。

災害対策本部と現地災害対策本部間の被害情報及び指示の流れは図 3.1.1 のとおり。

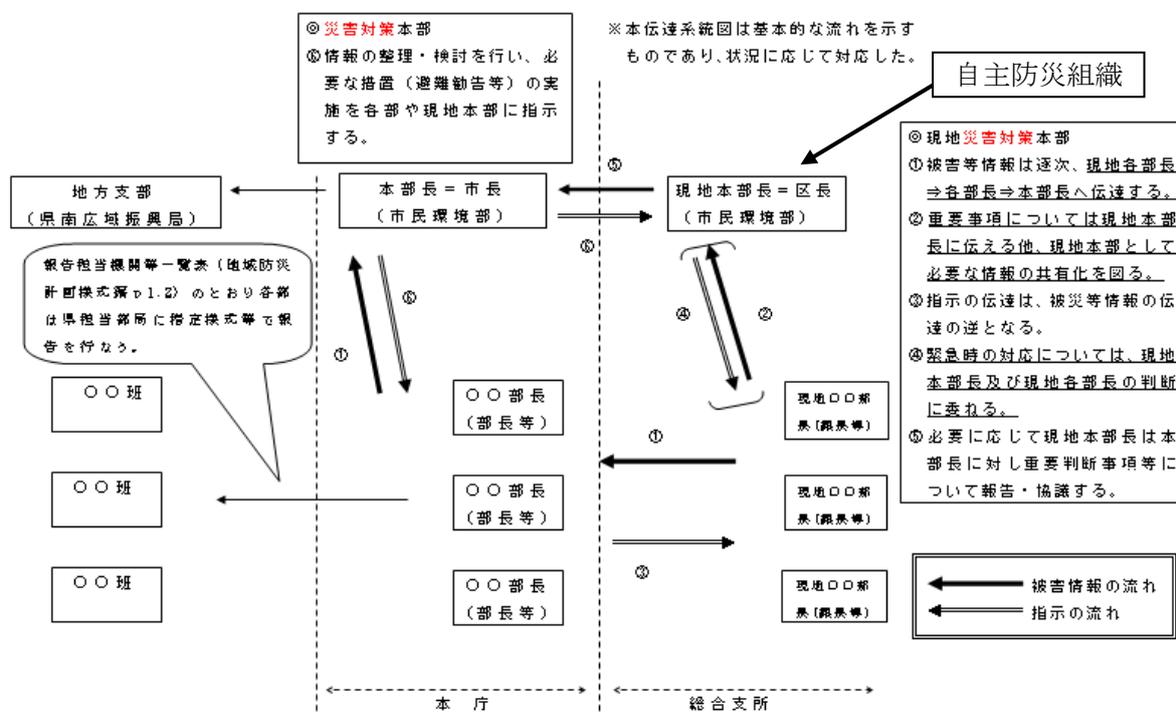


図 3.1.1 災害対策部と現地災害対策部間の被害情報及び指示の流れ

住民からの被害情報の他、災害対策本部が実施した情報収集活動は次のとおりである。

- 消防団調査及び職員調査
- 自衛隊ヘリによる上空偵察
- 消防及び警察調査の収集
- 県・福祉協議会等、その他関係機関調査の収集

関係機関への情報伝達はファックス・電話・メールにより行われた。なお、岩手県災害対策本部へは、県災害情報集計システムへの入力を通じて伝達された。

情報の整理・管理については、電話等受信記録票及び各区状況報告書によって行った。

(3) 一関市

本庁、支所及び消防本部の消防署及び分署等から車両により調査出向させた。消防団員を招集

し、市全域の安否確認及び被害状況の調査活動を実施した。また、防災ヘリの出動を要請し、上空偵察を実施した。

上記で収集した情報の他、災害対策支部で収集した情報等を災害対策本部に一元化した。収集した情報を記録及びデータ化して配付し、情報の共有化を図った。



写真 3.1.1 被害情報等の整理の様子  
(栗原市)



写真 3.1.2 被害情報等の整理の様子 (奥州市)

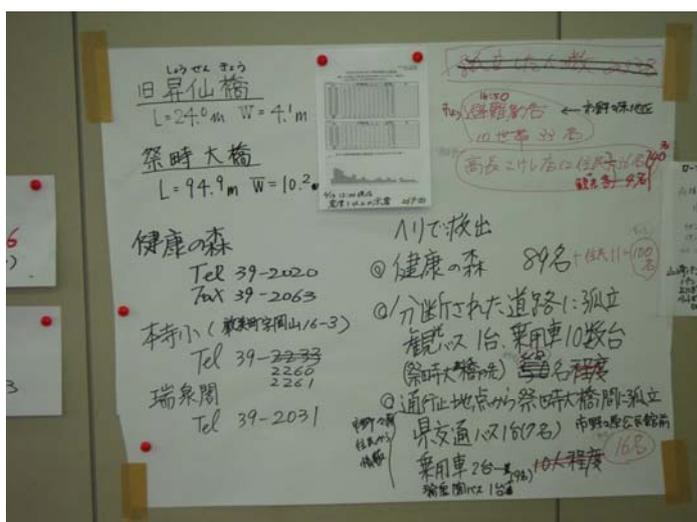


写真 3.1.3 被害情報等の整理の様子 (一関市)

## 3. 2 行楽者などの被害確認

## (1) 栗原市

甚大な地震被害を被ったのは栗駒国定公園の観光地となっている山岳地帯であった。観光、溪流釣りなどで多くの人が入山していることが想像されたが、どこに、どれくらいの人が入山しているかの把握が困難な状況であった。ヘリコプターによる上空からの探索や安全地域までの搬送また、警察が主体となり、がけ崩れ等で陸路が閉ざされ沿道に置き去りにされている車両のナンバーから所有者を調べ、避難所や自宅等に連絡を取り、安否確認を行った。

所在の確認ができなかったものについては、車周辺の捜索を行うとともに、情報の収集に努めた。

## (2) 奥州市

奥州市の胆沢ダム建設現場より西部の山岳地帯は秋田県を含む栗駒国定公園として指定されているが、地震による被害はこの山岳地帯が最も大きかった。地震発生時、登山客等の行楽者は、主に車でこの地帯に乗り入れていたが、土砂崩れ等により車67台を存置せざるを得なかった。

また、ブナ林の観察に向かったバスが転落したが、自衛隊・防災航空隊・消防本部・DMAT（災害医療派遣チーム）の出動により救出を行った。

また、警察が主体となり、胆沢ダム学習館において登山者の下山確認にあたった。その他、上空から救助者を探すため、自衛隊・防災航空隊の多数のヘリによって、西部山岳地区を中心に偵察を実施した。

災害対策本部においては、他県観光客の安否確認の問い合わせ等に対し、随時、警察や関連施設などに照会を行い情報の収集にあたった。

## (3) 一関市

震源地である一関市祭時地区周辺から栗駒山一帯にかけて、温泉施設があり溪流釣りや登山が楽しめるスポットであることから、行楽客が多数いることが想像された。

国道342号や林野での土砂崩壊で寸断箇所が多数発生したことから、温泉施設等へは電話連絡をするなど、宿泊客等の安否確認を実施した。また、溪流釣りや登山等の行楽客は、ヘリコプターを要請して上空からの安否確認を実施した。

発災当日、10時52分に、総務省消防庁から須川高原温泉で100名が孤立しているとの情報が寄せられ、同日16時35分に須川高原温泉にいた100名～200名は、秋田県皆瀬総合支所に到着し、そこから自力で帰宅することとなった。なお、須川高原温泉には従業員1名が残留していると秋田県の湯沢雄勝広域市町村圏組合消防本部から連絡がなされた。

西部地区で孤立している行楽客や住民の救出をヘリコプター16機等で実施し、215名、その翌日には10名を救出した。

## (4) 岩手県

震源地周辺一帯は栗駒国定公園となっており、多数の温泉施設等の観光施設、気軽に登山が楽しめる栗駒山、焼石岳や、溪流釣りが楽しめる沢など多くの行楽者が訪れる観光地である。

発災した6月14日は、登山客にも溪流釣りを楽しむ方にも絶好の季節であり、前後の気候もよく、多数の行楽者が訪れていたと想像された。

地震により栗駒国定公園一帯は、一関市市街と須川温泉を結ぶ国道342号を中心に土砂崩れにより寸断される箇所が多く発生し、地域住民ばかりでなく、温泉施設に宿泊していた方多数が孤立した。

このため、救助活動は、発災当日の日没前に国道342号沿いの孤立者を、安全な地域に移送することが最大の焦点となり、各機関保有のヘリコプターを大量運用し、日没までに行楽者を含む235名の孤立者等を救出した。

しかしながら、国道342号以外にも、登山ルート上や多くの沢にも行楽者が多数入り込んでい

## 第3節 災害情報の収集・伝達

ると想定されたことから、発災翌日の15日早朝から主要な登山道、沢を丹念に偵察し、登山客や釣り客の発見に努めたが、発見に至らなかった。

一方、この偵察で、多数の放置車両が確認され、その持ち主の安否が懸念されたため、自衛隊がヘリで降下して車両ナンバーを確認し、警察で所有者の安否確認を行った。この結果、夕刻までに所有者全ての安否が確認された。

## 第3節 災害情報の収集・伝達

## 3. 3 マスコミへの情報提供

## (1) 栗原市

栗原市では、マスコミ関係者専用の部屋を設け、発災当日から災害対策企画部が報道機関に対して本部会議概要等の情報提供を行った。その後、市役所1階に専用スペースを設けて対応した。



写真 3.3.1 市役所1階ロビーでの記者発表の様子（栗原市）

## (2) 奥州市

災害対策本部を設置した本庁3階講堂内に、報道機関用のスペース（机、椅子）を確保し、災害対策本部員会議の内容を常時マスコミが見聞できるようにした。また、講堂入口に報道機関受付を設置し、災害対策本部員会議の資料である「速報」を、希望する報道機関に対し配布した(写真 3.3.2)。

災害時におけるマスコミ対応は多くの時間が割かれることから、対策本部員会議の公開などにより効率的な情報共有化を図った。

また、各部からの異なった見解や情報で混乱しないよう広報部からの一元的な情報提供とした。

## ア 災害対策本部員会議資料について

被害状況や対応状況について速報を計 55 回発行

(初回発行 6月16日 6:00 現在 ~ 最終発行 12月15日 8:30 現在)

## イ 市長の臨時記者会見について

6月19日(木) 11:30 ~ 二次被害対策、避難住民支援について

6月21日(土) 09:30 ~ 避難者対策、上水道確保、土砂崩壊対策、道路・農地林地復旧対策、河道閉塞(天然ダム)への対策について

6月23日(月) 19:00 ~ 衣川区天土地区3世帯5名に対する避難勧告について

## ウ その他

災害対策本部では、24時間体制で職員を配置し、取材に対応できる体制とした。



写真 3.3.2 本部室入口に設けられた報道機関受付（奥州市）

(3) 一関市

発災当日(6月14日)は、災害対策本部室内に報道関係者の立ち入り規制をかけずに、入手した被害情報をその場で公表し、マスコミ等を通じ市民へその情報が届くようにした。

2日目以降については、市内における被害等の把握ができ、その対策が中心となったことから報道関係者の立ち入りを制限し、担当窓口を企画振興部秘書広報課として1本化し、その都度情報提供を実施した。

なお、発災当日から7月24日までの報道発表は28回実施した。また、その他の情報提供は48回実施した。

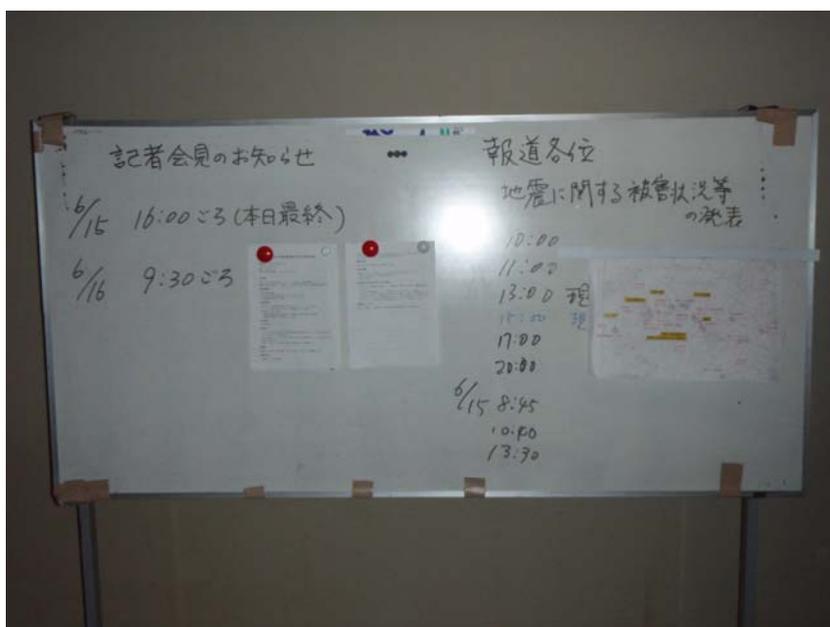


写真 3.3.3 記者発表を表示した案内(一関市)